

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	3,424,573	3,547,601	実質収支比率	7.1	8.5																																																																																																																								
市町村名	長瀬町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,182,832	3,352,011	経常収支比率	91.5	87.4																																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	241,741	195,590	(※1)	(99.4)	(95.4)																																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,781	6,678	標準財政規模	2,195,653	2,211,918																																																																																																																								
人口	22年国調(人)	7,908	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	156,960	188,912	財政力指数	0.44	0.46																																																																																																																									
	17年国調(人)	8,352			過疎	×	単年度収支	-31,952	78,692	公債費負担比率	10.1	10.2																																																																																																																									
	増減率(%)	-5.3			山振	×	積立金	106,941	56,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,695	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	86,922	79,273	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	7,673		第1次	132	217	指数表選定	○	実質単年度収支	-11,933	55,419	実質公債費比率	11.8	12.3																																																																																																																							
	24.03.31(人)	7,831	第2次	うち日本人(人)	1,273	1,473	基準財政収入額	764,051	776,985	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																									
	増減率(%)	-1.7		うち日本人(%)	-2.0	増減率(%)	-1.7	基準財政需要額	1,791,192	1,803,063	将来負担比率	127.6	120.0																																																																																																																								
	面積(km ²)	30.40		第3次	2.244	2,375	標準税収入額等	991,457	996,667																																																																																																																												
		人口密度(人/km ²)	260		61.5	58.4	経常経費充当一般財源等	2,027,004	1,974,218																																																																																																																												
世帯数(世帯)	2,713					歳入一般財源等	2,644,901	2,619,557																																																																																																																													
職員の状況																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,265,890	3,041,853		うち公的資金	1,344,659	1,170,775																																																																																																																							
	市区町村長	1	4,200	一般職員	74	232,212	3,138	債務負担行為額(支出予定額)	64,426	79,619	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	157,598	157,598	財政調整基金	509,903	489,884																																																																																																																								
	教育長	1	4,590	うち技能労務職員	4	10,028	2,507	積立金現在高	116,343	76,343	減債基金	116,343	76,343																																																																																																																								
	議会議長	1	2,470	教育公務員	1	3,858	3,858	その他特定目的基金	3,128	9,848																																																																																																																											
	議会副議長	1	1,930	臨時職員	-	-	-																																																																																																																														
	議会議員	8	1,770	合計	75	236,070	3,148																																																																																																																														
					ラスパイレス指数(※6)	99.0	(91.3)																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5) 彰の国さいたまづくり広域連合</td> <td>(14) 社会福祉法人長瀬福祉会</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 埼玉縣市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 埼玉縣市町村総合事務組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 秩父広域市町村圏組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 皆野長瀬上下水道組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 皆野長瀬上下水道組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 皆野長瀬上下水道組合</td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 彰の国さいたまづくり広域連合	(14) 社会福祉法人長瀬福祉会							(3) 介護保険特別会計			(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合								(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合											(8) 埼玉縣市町村総合事務組合											(9) 埼玉縣市町村総合事務組合											(10) 秩父広域市町村圏組合											(11) 皆野長瀬上下水道組合											(12) 皆野長瀬上下水道組合											(13) 皆野長瀬上下水道組合					
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(5) 彰の国さいたまづくり広域連合	(14) 社会福祉法人長瀬福祉会																																																																																																																															
		(3) 介護保険特別会計			(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																																
					(8) 埼玉縣市町村総合事務組合																																																																																																																																
					(9) 埼玉縣市町村総合事務組合																																																																																																																																
					(10) 秩父広域市町村圏組合																																																																																																																																
					(11) 皆野長瀬上下水道組合																																																																																																																																
					(12) 皆野長瀬上下水道組合																																																																																																																																
					(13) 皆野長瀬上下水道組合																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	875,170	25.6	875,170	42.9	普通税	875,170	100.0
地方譲与税	30,278	0.9	30,278	1.5	法定普通税	875,170	100.0
利子割交付金	1,728	0.1	1,728	0.1	市町村民税	380,003	43.4
配当割交付金	1,735	0.1	1,735	0.1	個人均等割	10,782	1.2
株式等譲渡所得割交付金	499	0.0	499	0.0	所得割	322,951	36.9
地方消費税交付金	66,245	1.9	66,245	3.2	法人均等割	15,404	1.8
ゴルフ場利用税交付金	13,978	0.4	13,978	0.7	法人税割	30,866	3.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	437,560	50.0
自動車取得税交付金	13,083	0.4	13,083	0.6	うち純固定資産税	436,132	49.8
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,837	2.0
地方特例交付金	3,335	0.1	3,335	0.2	市町村たばこ税	39,770	4.5
地方交付税	1,144,439	33.4	1,028,518	50.4	鉱産税	-	-
普通交付税	1,028,518	30.0	1,028,518	50.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	115,920	3.4	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,150,490	62.8	2,034,569	99.7	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,092	0.0	1,092	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	34,252	1.0	-	-	事業所税	-	-
使用料	23,084	0.7	1,530	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,959	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	202,721	5.9	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	181,186	5.3	-	-	合計	875,170	100.0
財産収入	29,958	0.9	1,636	0.1			
寄附金	1,530	0.0	-	-			
繰入金	94,152	2.7	-	-			
繰越金	195,590	5.7	-	-			
諸収入	48,759	1.4	1,309	0.1			
地方債	457,800	13.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	175,600	5.1	-	-			
歳入合計	3,424,573	100.0	2,040,136	100.0			

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計	98.4	91.1
(%) 年	98.9	91.0
	97.9	90.4
	98.4	90.4
	98.9	89.7
	97.8	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	564,755	実買収支	118,826
下水道	262,626	再差引収支	110,317
上水道	44,542	加入世帯数(世帯)	1,326
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,426
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	45,823	1人当り	62
その他	211,764	保険税(料)収入額	229
		国庫支出金	62
		保険給付費	229

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	55,268	1.7	-	55,268
総務費	574,338	18.0	7,017	531,449
民生費	792,226	24.9	5,903	451,642
衛生費	247,704	7.8	7,210	238,331
労働費	32,113	1.0	-	6,866
農林水産業費	62,229	2.0	5,445	49,654
商工費	51,686	1.6	1,231	50,480
土木費	437,370	13.7	107,304	348,466
消防費	369,913	11.6	214,875	166,156
教育費	289,481	9.1	48,341	237,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	270,504	8.5	-	267,662
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,182,832	100.0	397,326	2,403,160

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,310,642	41.2	1,016,643	1,016,362	45.9
人件費	672,582	21.1	661,262	661,229	29.8
うち職員給	417,926	13.1	409,207	-	-
扶助費	367,556	11.5	87,719	87,471	3.9
公債費	270,504	8.5	267,662	267,662	12.1
元利償還金	270,504	8.5	267,662	267,662	12.1
内 うち元金	233,763	7.3	230,921	230,921	10.4
内 うち利子	36,741	1.2	36,741	36,741	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,474,864	46.3	1,309,994	1,010,642	45.6
物件費	318,148	10.0	223,714	182,332	8.2
維持補修費	15,301	0.5	13,697	9,099	0.4
補助費等	733,497	23.0	701,684	612,668	27.7
うち一部事務組合負担金	246,725	7.8	246,725	245,676	11.1
繰入金	257,587	8.1	233,293	205,538	9.3
積立金	147,451	4.6	136,601	-	-
投資・出資金・貸付金	2,880	0.1	1,005	1,005	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	397,326	12.5	76,523	-	-
うち人件費	7,086	0.2	7,086	-	-
普通建設事業費	397,326	12.5	76,523	-	-
うち補助	84,318	2.6	2,516	-	-
うち単独	312,692	9.8	73,691	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,182,832	100.0	2,403,160	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	3,425	3,183	242	157		3,266	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	3,425	3,183	242	157		3,266	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,034	915	119	119					
2 介護保険特別会計	663	634	30	30					
3 後期高齢者医療特別会計	93	91	2	2					
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				150					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 彩の国さいたまづくり広域連合	422	412	10	10	94			
2 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,558	1,516	43	43				一般会計
3 埼玉県後期高齢者医療広域連合	522,482	512,217	10,266	10,266	6,407			特別会計
4 埼玉県市町村総合事務組合	39,022	38,816	206	206	731			一般会計
5 埼玉県市町村総合事務組合	368	202	166	166				交通災害特別会計
6 秩父広域市町村圏組合	3,424	3,148	277	258	117	667		
7 皆野長瀬上下水道組合	138	119	19	19				一般会計
8 皆野長瀬上下水道組合	501	501	0	1,090	97	905	132	水道事業特別会計
9 皆野長瀬上下水道組合	560	617	▲ 58	94	464	5,269	2,851	下水道事業特別
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)				
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	263,759	269,192	270,504	14.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する繰入金等	265,690	254,794	264,825	14.1	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	3,183	3,205	4,327	0.2	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 532,632	527,191	539,656		
内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	3,183	3,205	4,327	0.2	
特定財源の額	(B) 4,652	3,107	2,842		
標準財政規模	(C) 2,230,200	2,211,918	2,195,653		
算入公債費等の額	(D) 282,166	308,865	321,585		
実質公債費比率	(C)-(D)	1,948,034	1,903,053	1,874,068	
実質公債費比率(単年度)		12.6	11.3	11.5	
実質公債費比率(3年平均)		14.1	12.3	11.8	

将来負担の状況

区分	将来負担比率 (千円・%)			
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
将来負担額	2,869,949	3,041,853	3,265,890	174.3
一般会計等に係る地方債の現在高	88,090	77,086	64,426	3.4
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	3,328,754	3,085,395	3,032,091	161.8
組合等負担等見込額	784,404	721,951	761,056	40.6
退職手当負担見込額	21,134	19,179	17,224	0.9
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 7,092,331	6,945,464	7,140,687	
充当可能財源等	685,099	687,092	771,469	41.2
充当可能特定繰入	39,102	33,764	37,002	2.0
基準財政需要額繰入見込額	3,829,681	3,939,802	3,940,525	210.3
合計	(F) 4,553,882	4,660,658	4,748,996	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	130.3	120.0	127.6	
健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	11.8	25.0	35.0	
将来負担比率	127.6	350.0		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 社会福祉法人長瀬福祉会	22	699	-	-	-	-	-	172	17
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

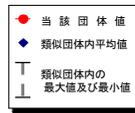
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県長瀨町

人口	7,695人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,673人	(H25.3.31現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	30.40	km ²	実質公債費比率	11.8%
入出総額	3,424,573	千円	将来負担比率	127.6%
実収支	3,182,632	千円		
標準財政規模	156,960	千円		
地方債現在高	2,195,653	千円		
	3,265,890	千円		

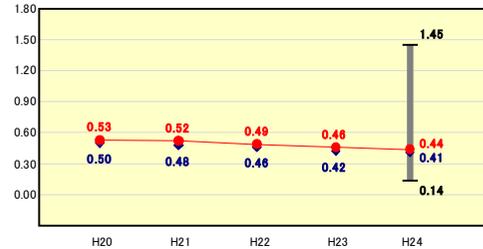


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.44]

類似団体内順位 27/91 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77



類似団体内順位

類似団体内順位 27/91

財政力指数の分析欄

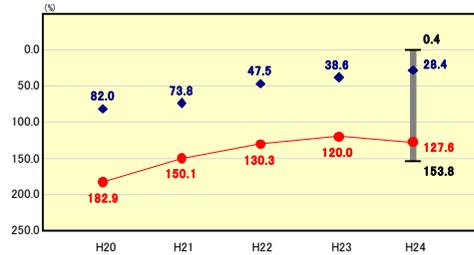
平成22年度以降低下しているが、類似団体内平均よりはやや高い状態となっている。

人口減少や高齢化の進展により、低下傾向は避けられないが、今後も引き続き財政健全化に取り組んでいきます。

将来負担の状況

将来負担比率 [127.6%]

類似団体内順位 88/91 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4



類似団体内順位

類似団体内順位 88/91

将来負担比率の分析欄

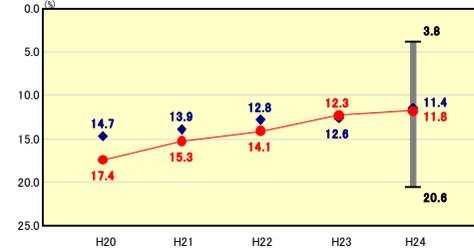
将来負担比率は、組合等負担等見込額の減や充当可能基金の増により、年々減少していたが、緊急防災、減災事業債残高の増により上昇しています。

数値は、類似団体内平均を大きく上回っており、高い水準にあります。今後も公債費等の義務的経費の削減をはじめ、行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.8%]

類似団体内順位 50/91 全国平均 9.2 埼玉県平均 6.6



類似団体内順位

類似団体内順位 50/91

実質公債費比率の分析欄

一部事務組合等の起こした地方債に充てた補助及び負担金の減等や公債費負担の適正化に努めており、比率は年々減少しています。

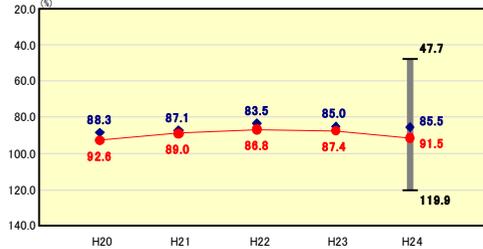
しかしながら、類似団体内平均を上回っており、依然として高い水準にあります。

このため、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用を努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、各年度の元利償還金を上限として設定するなど実質公債費比率の抑制に努めていきます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.5%]

類似団体内順位 76/91 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2



類似団体内順位

類似団体内順位 76/91

経常収支比率の分析欄

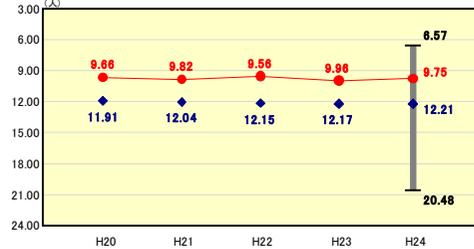
公債費や一部事務組合に対する繰出金が多く、類似団体内平均より高い水準となっています。

今後、福祉関係経費や広域消防、広域斎場などの経費の増が見込まれるため、行政の効率化に努め、義務的経費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.75人]

類似団体内順位 16/91 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74



類似団体内順位

類似団体内順位 16/91

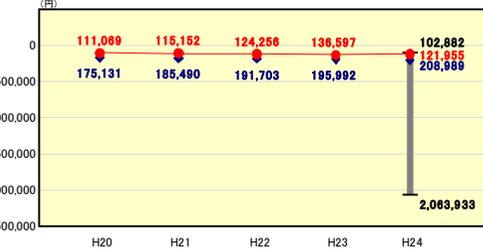
人口千人当たり職員数の分析欄

前年比0.21ポイント減少しており類似団体内平均より低い水準にありますが、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,955円]

類似団体内順位 5/91 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711



類似団体内順位

類似団体内順位 5/91

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

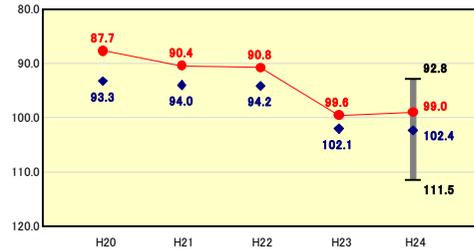
緊急雇用創出事業等の減などにより、前年度より減少しており、類似団体内平均を下回っているが、依然として高い状況と思われます。

今後も事務事業の見直しによるコスト削減を図り、行財政改革への取り組みを通じて、財政健全化に取り組んでいきます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.0]

類似団体内順位 14/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



類似団体内順位

類似団体内順位 14/91

ラスパイレス指数の分析欄

地域手当の未導入など、類似団体内平均より低い水準にあります。

今後も財政健全化の観点から給与水準の適正化に努めていきます。

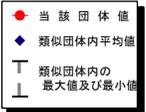
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

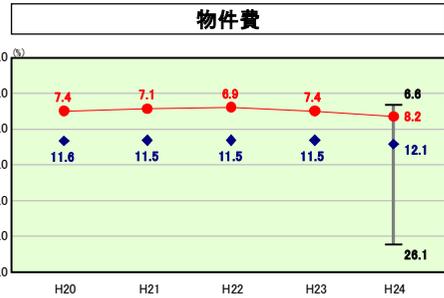
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

人口	7,605人	(H25.3.31現在)	実	赤	字	比	-	%	
うち日本人	7,673人	(H25.3.31現在)	結	実	赤	字	-	%	
面積	30.40	km ²	算	負	担	比	11.8	%	
建設収入	3,424,573	千円	得	率			127.6	%	
建設支出	3,182,832	千円	市	町	村	類			
実収支	156,960	千円	(年	度	毎			
標準財政規模	2,195,653	千円)	H20	II-2	H21	II-2	H22	II-2
地方債現在高	3,265,890	千円		H23	II-2	H24	II-2		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 10/91 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率が前年度より高くなっているが、決算額は緊急雇用創出事業の減などにより減少している状況となっているが、今後も事務事業の見直しによるコスト削減を図り、行財政改革への取り組みを通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



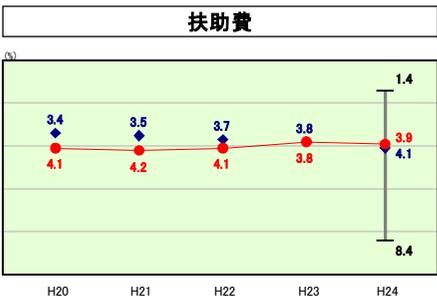
類似団体内順位 73/91 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

人件費の分析欄
 類似団体内平均と比較すると高い状況となっているが、定員適正化計画の取り組みを通じて人件費削減に努めています。



類似団体内順位 90/91 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄
 前年度より比率が高くなっている原因は、下水道事業が法適となったことから、繰出金を補助費に移行したことであるが、依然として高い状況となっており、今後も行財政改革を進め財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 44/91 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体内平均とほぼ同水準であるが、今後、高齢者福祉や障害者福祉経費の増や子育て支援経費の増が見込まれることから、引き続き行財政改革を進め、財政の健全化に努めていきます。



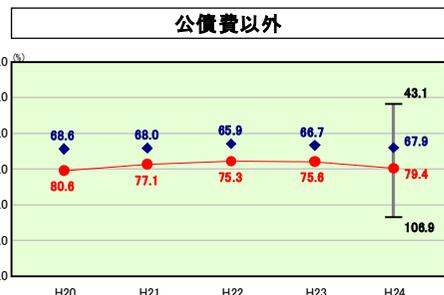
類似団体内順位 18/91 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄
 前年度より比率が低くなっている原因は、下水道事業が法適となったことから、補助費に移行したことであるが、依然として高い状況となっており、国民健康保険や介護保険特別会計への繰出し金の適正化を図り普通会計への負担軽減に努めていきます。



類似団体内順位 16/91 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
 類似団体内平均と比べて低い状況であるが、学校施設の耐震化等や緊急防災・減災事業の実施により地方債現在高が増加していることから、引き続き行財政改革を進め公債費負担の減少に取り組んでいきます。



類似団体内順位 88/91 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

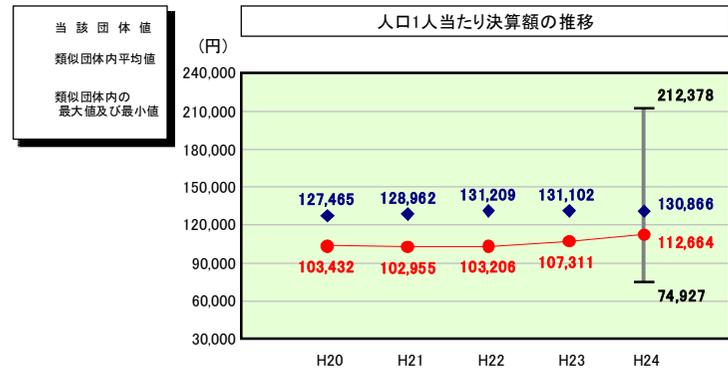
公債費以外の分析欄
 公債費以外の比率についても類似団体内平均と比べても高い状況となっており、さらなる財政の健全化を図り、費用の抑制に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県長湊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

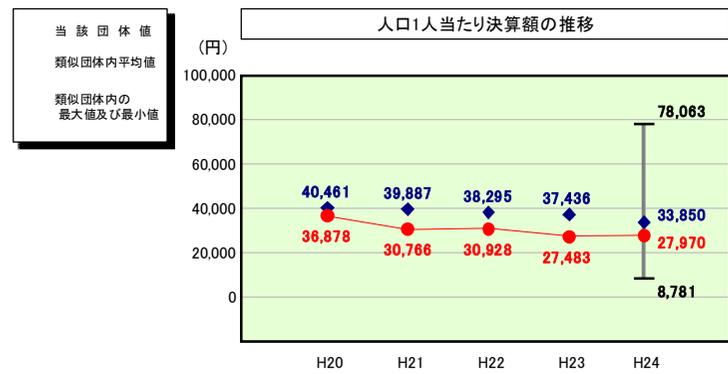
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	672,582	87,405	108,420	▲ 19.4
賃金 (物件費)	27,891	3,625	10,172	▲ 64.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	148,911	19,352	15,186	27.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	37,785	4,910	1,237	296.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,366	6,155	4,886	26.0
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,086	921	2,460	▲ 62.6
▲退職金	▲ 74,671	▲ 9,704	▲ 11,494	▲ 15.6
合計	866,950	112,664	130,866	▲ 13.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.75	12.21	▲ 2.46
ラスパイレース指数	99.0	102.4	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

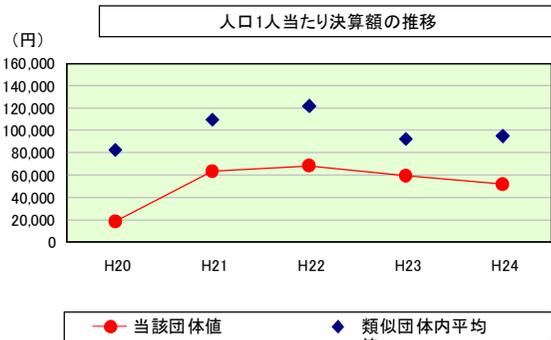


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	270,504	35,153	72,484	▲ 51.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	20,071	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	264,825	34,415	4,995	589.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,327	562	1,878	▲ 70.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 2,842	▲ 369	▲ 3,023	▲ 87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 321,585	▲ 41,791	▲ 62,565	▲ 33.2
合計	215,229	27,970	33,850	▲ 17.4

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

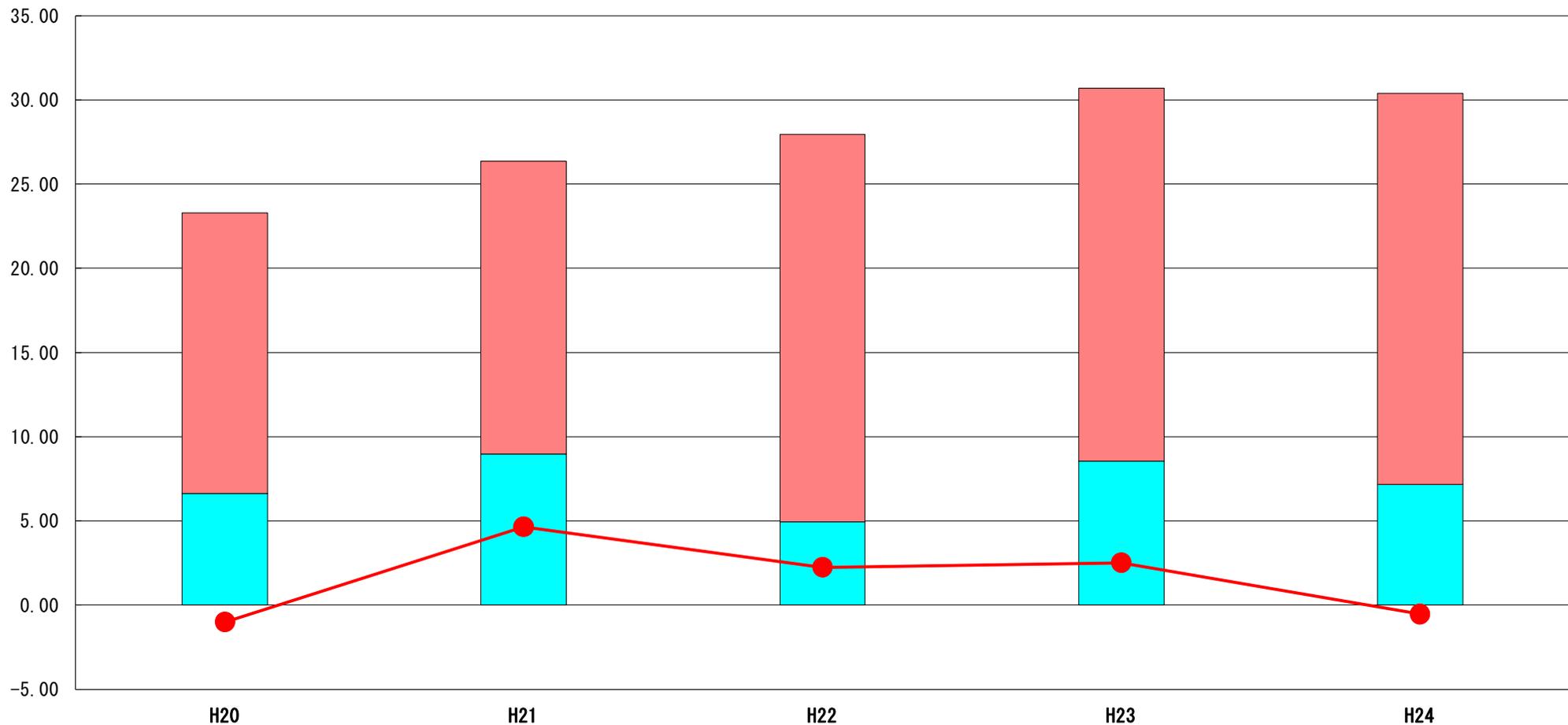
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	151,320	18,503	▲ 30.4	82,258	▲ 5.0	▲ 25.4
	88,652	10,840	▲ 43.3	43,997	▲ 11.6	▲ 31.7
H21	509,475	63,320	242.2	109,234	32.8	209.4
	259,008	32,191	197.0	63,976	45.4	151.6
H22	541,296	68,105	7.6	121,932	11.6	▲ 4.0
	237,855	29,926	▲ 7.0	68,430	7.0	▲ 14.0
H23	464,256	59,284	▲ 13.0	92,021	▲ 24.5	11.5
	219,130	27,982	▲ 6.5	52,579	▲ 23.2	16.7
H24	397,326	51,634	▲ 12.9	94,828	3.1	▲ 16.0
	312,692	40,636	45.2	55,133	4.9	40.3
過去5年間平均	412,735	52,169	38.7	100,055	3.6	35.1
	223,467	28,315	37.1	56,823	4.5	32.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		16.67	17.35	23.01	22.15	23.22
 実質収支額		6.62	8.99	4.94	8.54	7.15
 実質単年度収支		▲ 1.01	4.63	2.25	2.51	▲ 0.54

分析欄

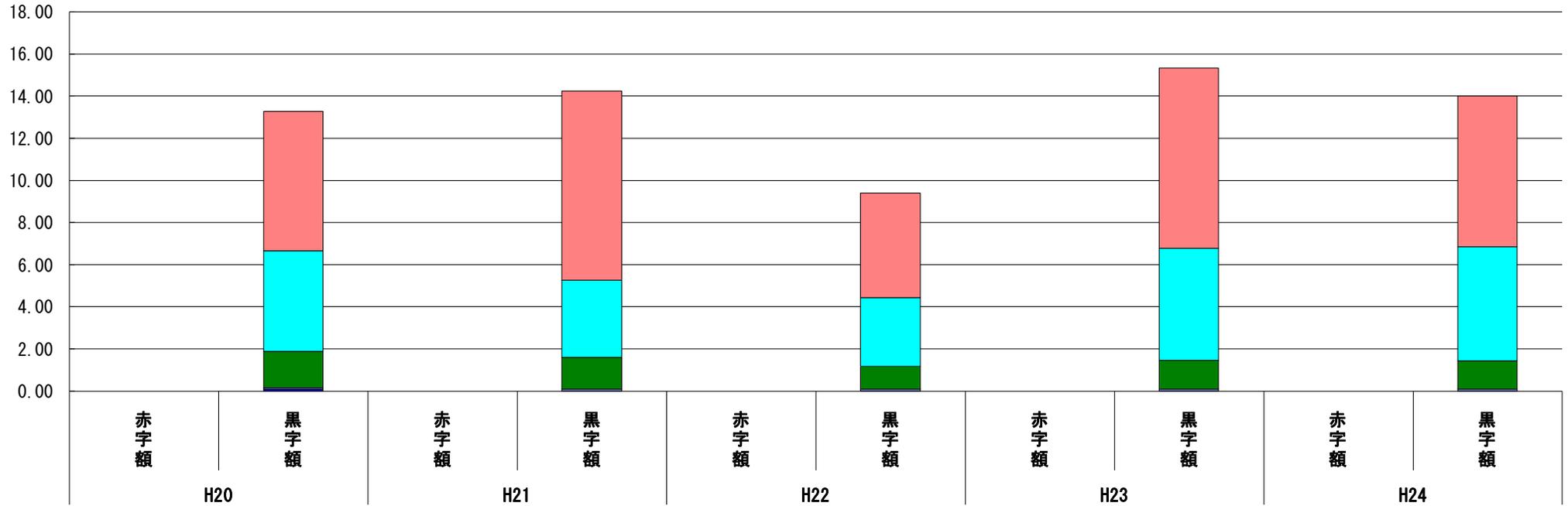
ここ数年は、国による緊急経済対策関連補助金などにより財政調整基金の取り崩しが少なく、比較的財政運営に余裕が生じています。
 しかしながら、今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、厳しい財政運営が求められることから、行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		6.62	8.99	4.94	8.54	7.15
国民健康保険特別会計		4.77	3.66	3.27	5.33	5.41
介護保険特別会計		1.73	1.52	1.09	1.37	1.35
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.08	0.09	0.08	0.09
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.00	0.00	-	-

分析欄

連結実質赤字比率について、関係する会計は全て黒字となっています。標準財政規模比では、国民健康保険特別会計の比率が大きくなっています。
 今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、引き続き行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

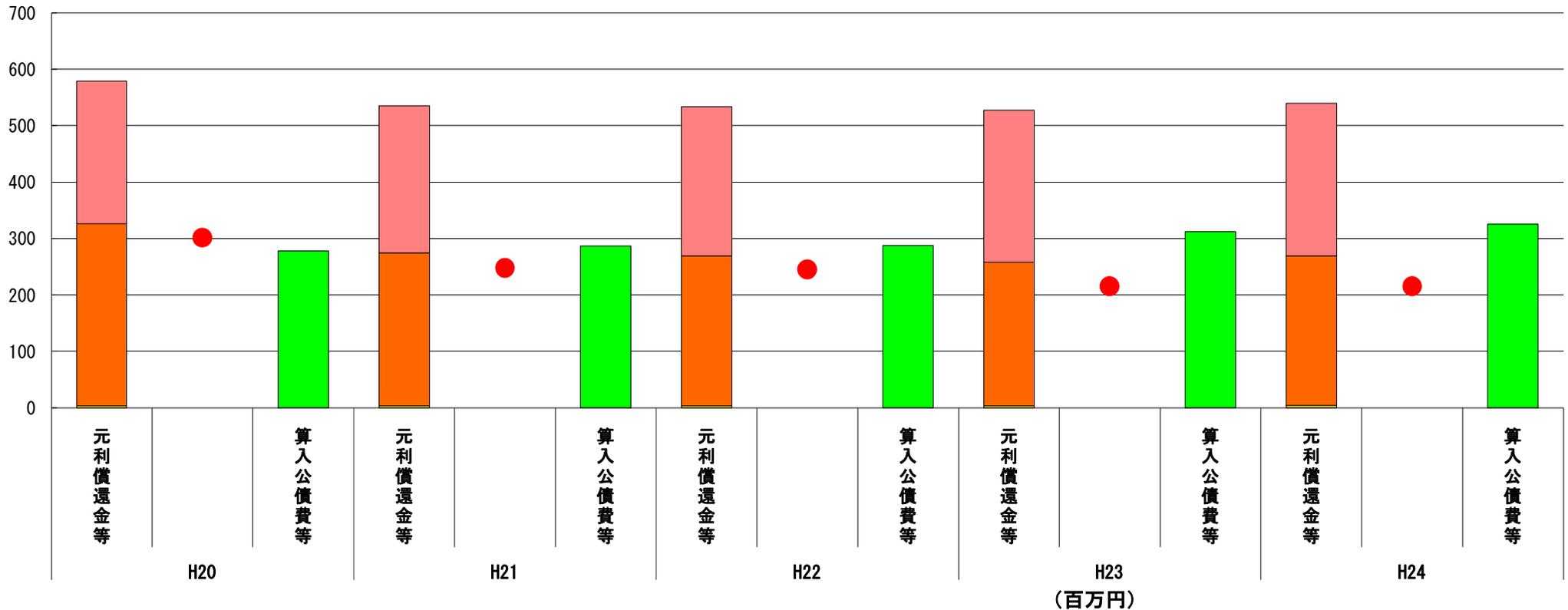
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		253	261	264	269	271
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		323	271	266	255	265
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	3	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		278	287	288	312	325
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		301	248	245	215	215

分析欄

元利償還金は、起債残高の増加に伴い年々増加しています。
 今後、学校耐震化等や緊急防災・減災事業の償還が始まり増加する見込みであり、交付税措置のある有利な起債の活用などにより、公債費負担の適正化を図っていく必要があります。
 また、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少しているが、消防分署建設や斎場建設に伴い今後は増加する見込みです。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

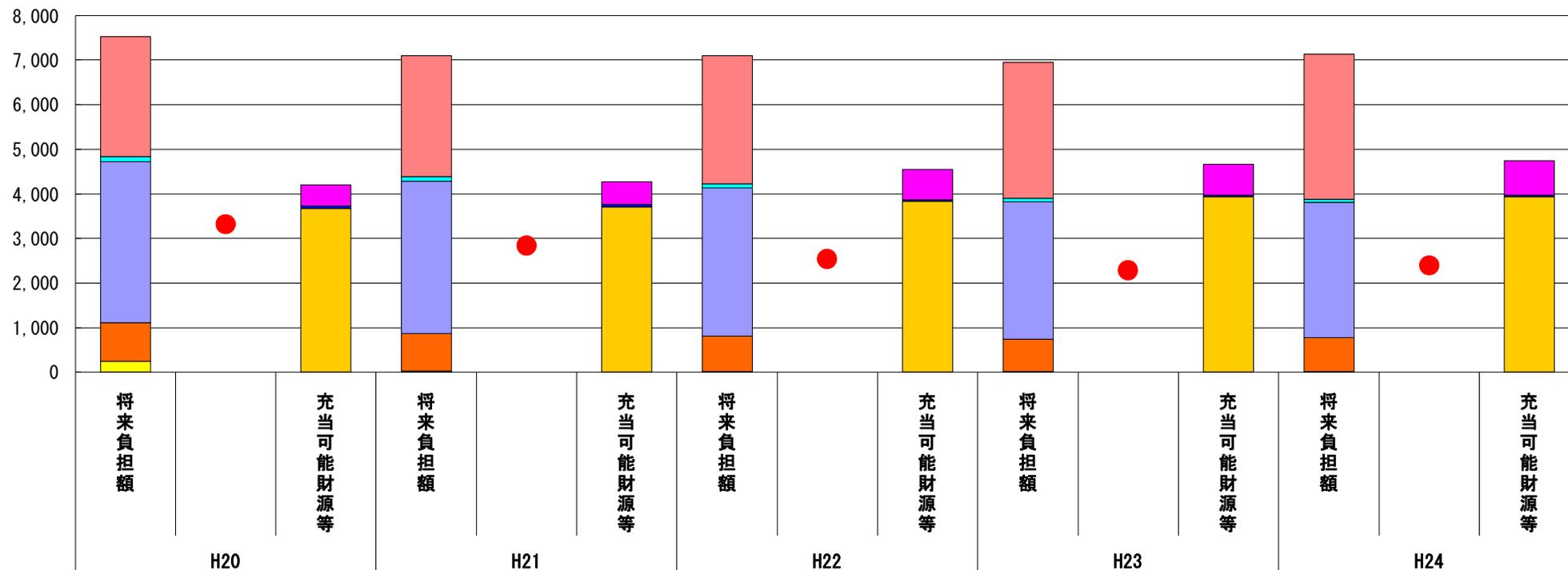
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

埼玉県長瀬町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,686	2,723	2,870	3,042	3,266
	債務負担行為に基づく支出予定額		113	100	88	77	64
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,615	3,422	3,329	3,085	3,032
	退職手当負担見込額		857	836	784	722	761
	設立法人等の負債額等負担見込額		250	23	21	19	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		472	502	685	687	771
	充当可能特定歳入		56	50	39	34	37
	基準財政需要額算入見込額		3,675	3,713	3,830	3,940	3,941
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,318	2,840	2,538	2,285	2,392

分析欄

地方債現在高は、学校耐震化などの事業により増加しています。

このため、今後は可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、各年度の元利償還金を上限として設定し、起債残高の抑制を図ります。

組合等負担見込額については、消防庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設の償還終了など組合等負担見込額が減少傾向であるが、消防分署建設や斎場建設に伴い今後増加する見込みとなっています。

また、充当可能基金についても、近年の経済対策事業交付金などの影響により積立金が増加傾向であるが、今後は、扶助費や公債費の増が見込まれるため、減少が見込まれています。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。